

# 2025年農林業センサス 農林業経営体調査

## 岐阜県結果概要(確定値)

### 1 農林業経営体

農林業経営体数（令和7年2月1日現在）は1万5540経営体で、5年前に比べ6378経営体（29.1%）減少した。

このうち、農業経営体は1万5030経営体、林業経営体は974経営体となり、5年前に比べそれぞれ5985経営体（28.5%）、610経営体（38.5%）減少した。

表1 農林業経営体数

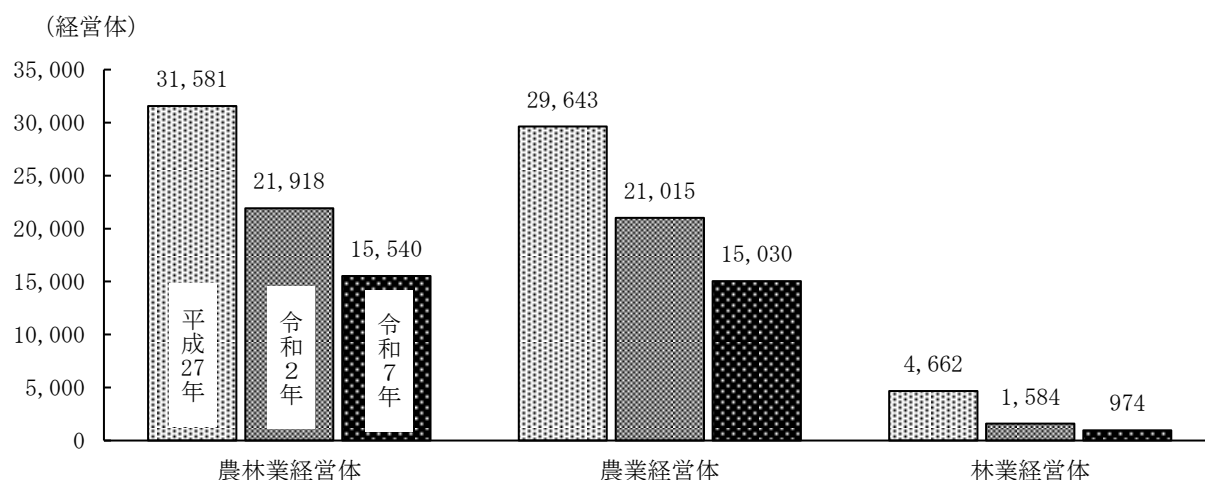
単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	31,581	29,643	4,662
令和2年	21,918	21,015	1,584
令和7年	15,540	15,030	974
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 30.6	△ 29.1	△ 66.0
令和7年/令和2年	△ 29.1	△ 28.5	△ 38.5

注1：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

注2：表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ。）。

図1 農林業経営体数



## 2 農業経営体

### (1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は1万4196経営体、団体経営体は834経営体となり、5年前に比べそれぞれ5983経営体（29.6%）、2経営体（0.2%）減少した。

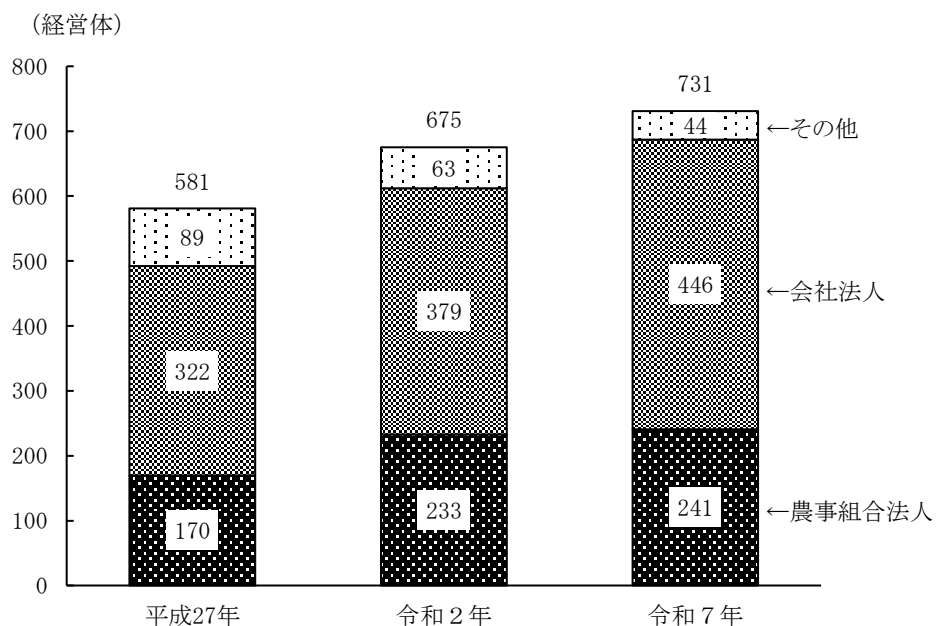
表2 農業経営体数

区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②		団体経営体に 占める法人割合 %
	経営体	経営体	経営体	法人経営体 経営体	
平成27年	29,643	28,833	810	581	71.7
令和2年	21,015	20,179	836	675	80.7
令和7年	15,030	14,196	834	731	87.6
増減率（%）					
令和2年/平成27年	△ 29.1	△ 30.0	3.2	16.2	-
令和7年/令和2年	△ 28.5	△ 29.6	△ 0.2	8.3	-

団体経営体のうち法人経営体は731経営体で、5年前に比べ56経営体（8.3%）増加した。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は87.6%となり、6.9ポイント上昇した。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は446経営体で、5年前に比べ67経営体（17.7%）増加した。

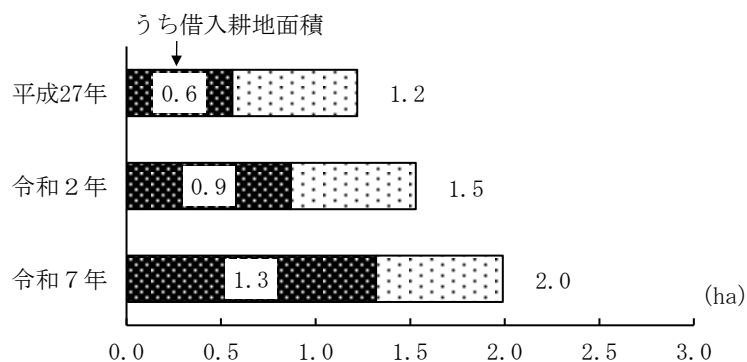
図2 法人化している農業経営体数



## (2) 経営耕地面積

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は2.0 haで、5年前に比べ33.3%増加した。

図3 1農業経営体当たりの経営耕地面積



## (3) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

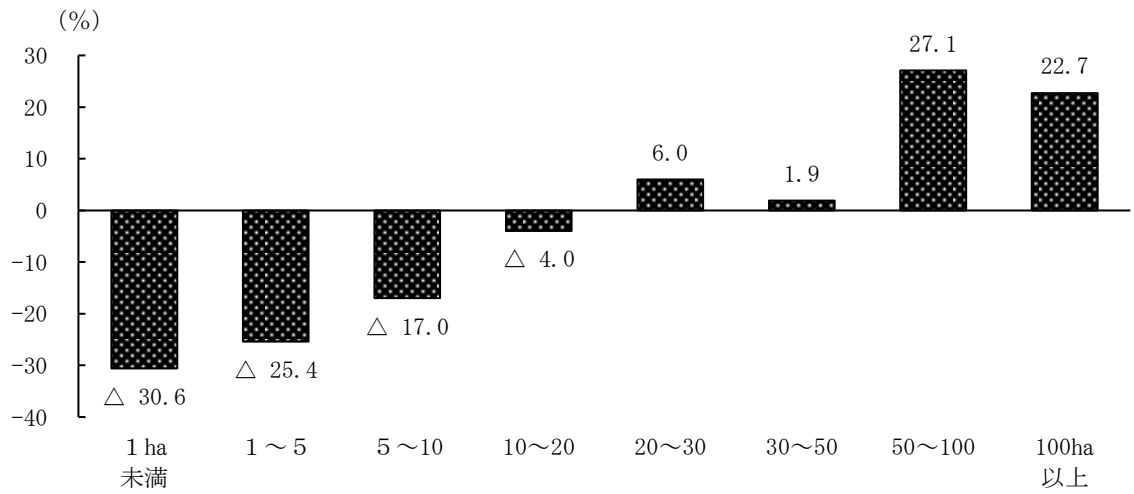
経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ20 ha以上の層で農業経営体数が増加した。

表3 経営耕地面積規模別の農業経営体数

単位：経営体

	計	経営耕地なし	1 ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
令和2年	21,015	232	16,062	3,982	305	176	83	105	48	22
令和7年	15,030	211	11,142	2,972	253	169	88	107	61	27
増減率 (%)	△ 28.5	△ 9.1	△ 30.6	△ 25.4	△ 17.0	△ 4.0	6.0	1.9	27.1	22.7

図4 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率

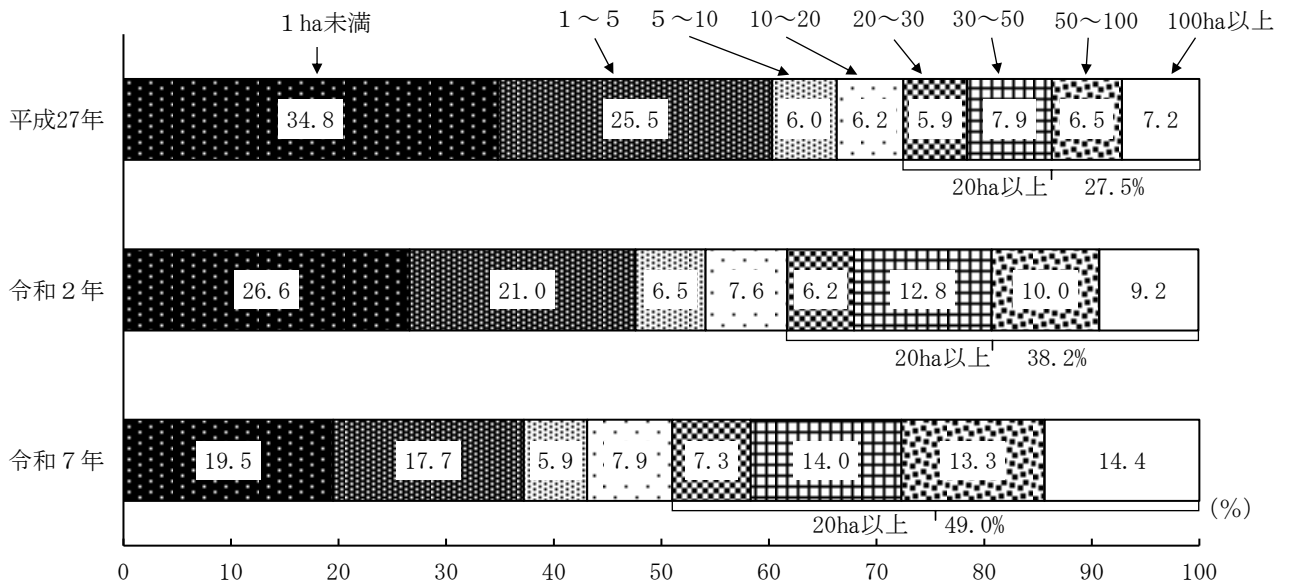


注：「1 ha未満」には経営耕地面積なしを含まない。

(4) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積を規模別にみると、20 ha以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の49.0%を占め、5年前に比べて10.8ポイント上昇した。

図5 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



### (5) 水稲作付面積規模別の農業経営体数

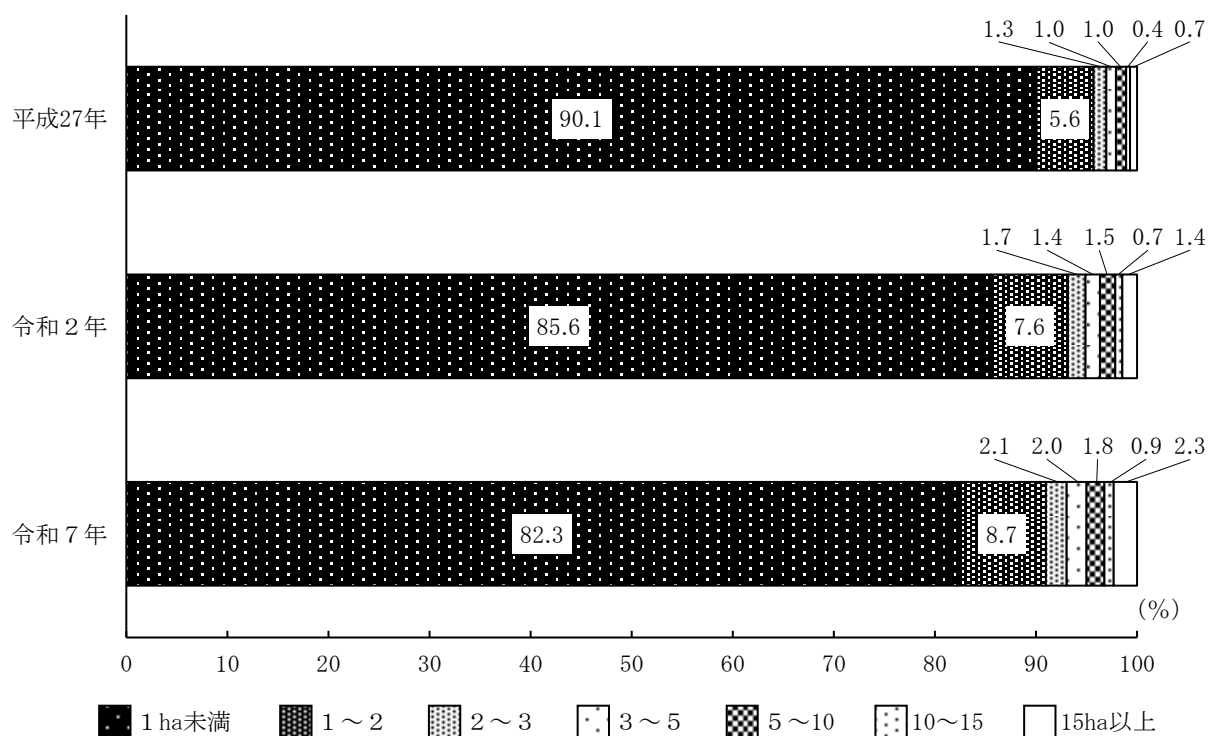
販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は 9906 経営体で、5 年前に比べ 4006 経営体 (28.8%) 減少した。

水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、5 年前に比べ 15 ha 未満の層では減少しているものの、15 ha 以上の層では増加した。

表 4 水稲作付面積規模別の農業経営体数

単位：経営体								
区分	計	1 ha 未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha 以上
平成27年	19,600	17,654	1,102	249	188	199	74	134
令和2年	13,912	11,906	1,058	242	195	211	100	200
令和7年	9,906	8,153	861	204	194	174	93	227
増減率 (%)								
令和2年/平成27年	△ 29.0	△ 32.6	△ 4.0	△ 2.8	3.7	6.0	35.1	49.3
令和7年/令和2年	△ 28.8	△ 31.5	△ 18.6	△ 15.7	△ 0.5	△ 17.5	△ 7.0	13.5

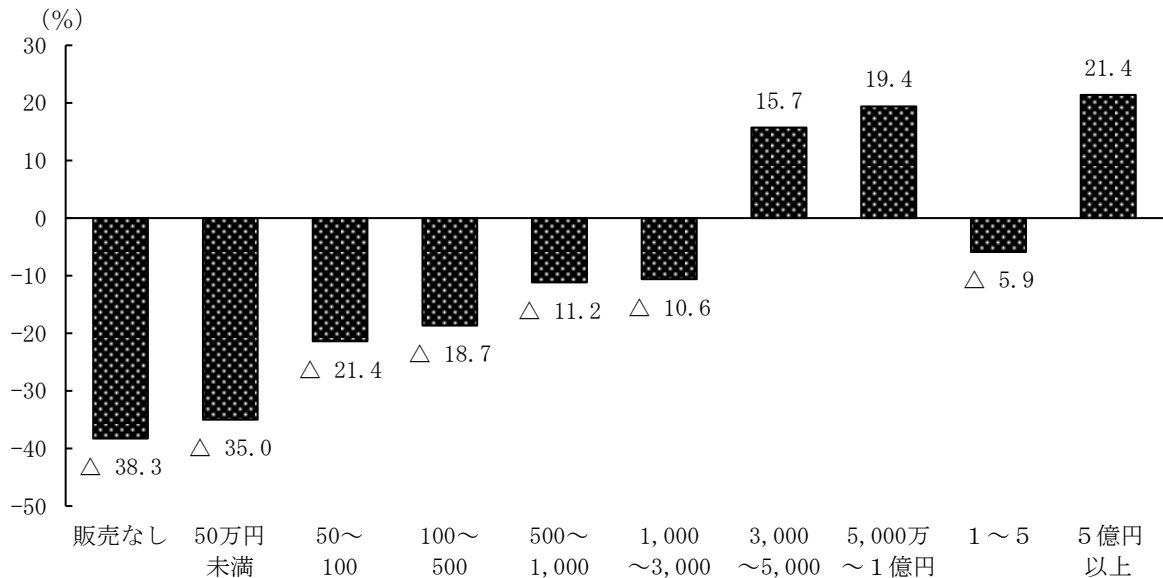
図 6 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合



### (6) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ3000万～1億円及び5億円以上の層で農業経営体数が増加した。

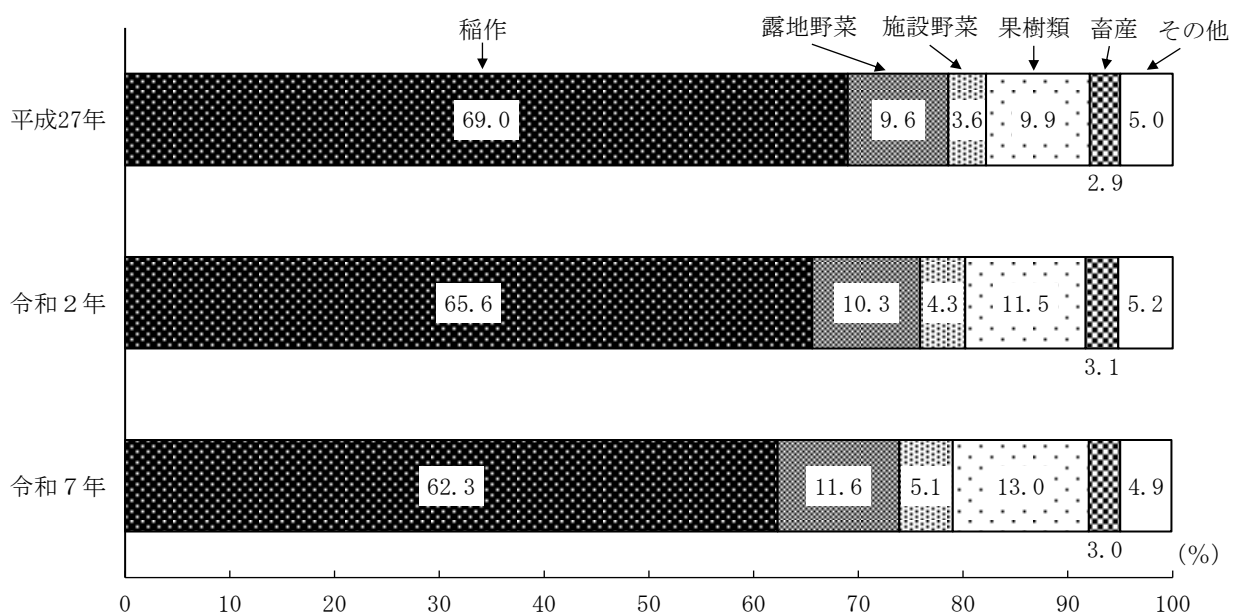
図7 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率



### (7) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が62.3%となり、5年前に比べ3.3ポイント低下した。一方、果樹類、露地野菜、施設野菜がそれぞれ5年前に比べ1.5ポイント、1.3ポイント、0.8ポイント上昇した。

図8 農産物販売金額1位の部門別にみた農業経営体数の構成割合



### (8) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は5524経営体で、5年前に比べ310経営体(5.3%)減少した。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は3585経営体、簡易簿記を行っている農業経営体数は1538経営体となり、5年前に比べそれぞれ51経営体(1.4%)、165経営体(9.7%)減少した。

表5 青色申告を行っている農業経営体数

区分	計	青色申告を行っている				青色申告 を行って いない
		小計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
令和2年	21,015	5,834	3,636	1,703	495	15,181
令和7年	15,030	5,524	3,585	1,538	401	9,506
構成比(%)						
令和2年	100.0	27.8	17.3	8.1	2.4	72.2
令和7年	100.0	36.8	23.9	10.2	2.7	63.2
増減率(%)						
令和7年/令和2年	△28.5	△5.3	△1.4	△9.7	△19.0	△37.4

### (9) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データ(気象状況、市況、農作業履歴、生育状況等の情報)を活用した農業を行っている農業経営体数は4830経営体で、農業経営体に占める割合は32.1%となった。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は511経営体で、団体経営体に占める割合は61.3%となった。

表6 データを活用した農業を行っている農業経営体数

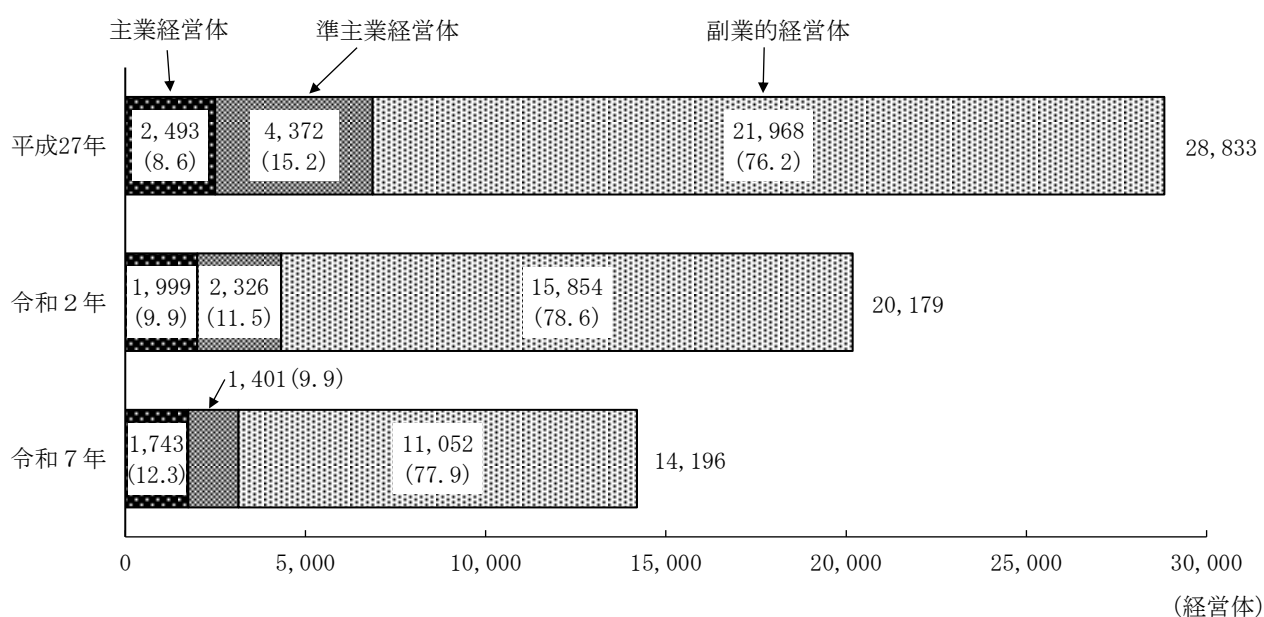
区分	計	データを活用した農業を行っている経営体(複数回答)					データを 活用した 農業を行っ ていない
		小計 (実数)	気象・市況 等のデータ を見て農業	農作業履歴 等のデータ をパソコン 等で記録	機器・セン サーを用いて 生育状況等の データを計 測・取得し分 析	データ分析を 活用した営農 上のサービス やサポートを 利用	
総数(令和7年)	15,030	4,830	4,134	1,822	383	513	10,200
個人経営体	14,196	4,319	3,760	1,493	269	408	9,877
団体経営体	834	511	374	329	114	105	323
構成比(%)							
総数	100.0	32.1	27.5	12.1	2.5	3.4	67.9
個人経営体	100.0	30.4	26.5	10.5	1.9	2.9	69.6
団体経営体	100.0	61.3	44.8	39.4	13.7	12.6	38.7

(10) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1743経営体で5年前に比べ256経営体（12.8%）の減少、準主業経営体は1401経営体で925経営体（39.8%）の減少、副業的経営体は1万1052経営体で4802経営体（30.2%）の減少となった。

一方、主業経営体が占める割合は12.3%となり、5年前に比べ2.4ポイント増加した。

図9 主副業別農業経営体数（個人経営体）



### (11) 農業労働力

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている世帯員）は1万3837人で、5年前に比べ7227人（34.3%）減少した。

団体経営体の役員・構成員は1751人で、5年前に比べ295人（20.3%）増加した。農業経営体の常雇い数は4742人で、5年前に比べ2169人（84.3%）増加した。

表7 農業労働力

単位：人

区分	基幹的農業従事者	役員・構成員	常雇い
平成27年	29,858	1,804	5,257
令和2年	21,064	1,456	2,573
令和7年	13,837	1,751	4,742
増減率（%）			
令和2年/平成27年	△ 29.5	△ 19.3	△ 51.1
令和7年/令和2年	△ 34.3	20.3	84.3

注1：役員・構成員の値は、農業に150日以上従事した人数であり、経営主を含む。

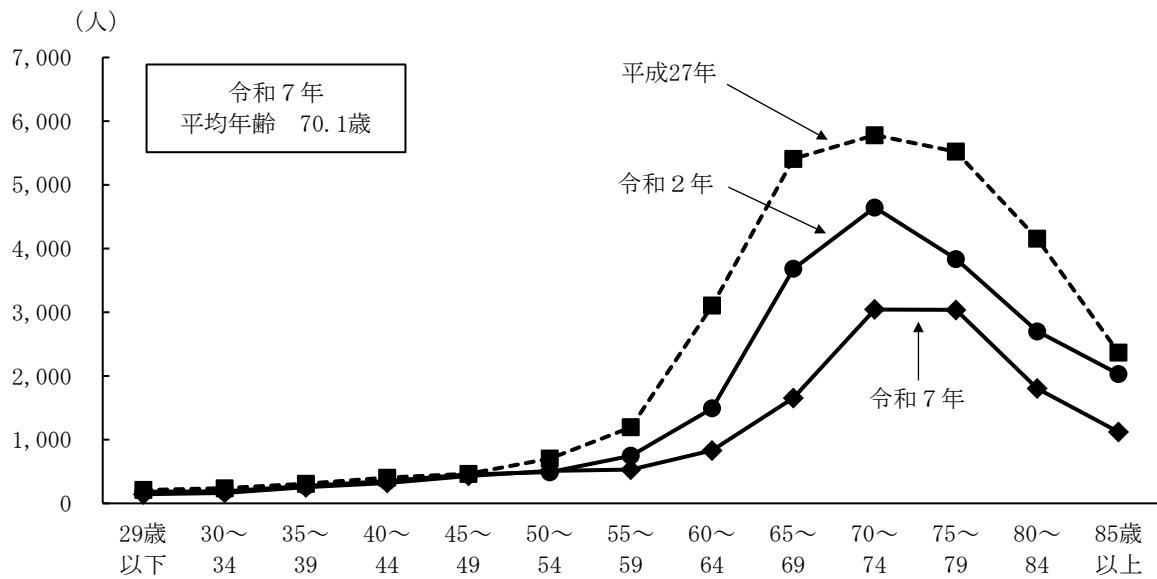
2：常雇いの値は、農業に年間7か月以上の契約で雇われた人数である。

表8 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

単位：人

区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳以上			
							小計	65～69	70～79	80歳以上
平成27年	29,858	209	545	866	1,895	3,104	23,239	5,411	11,305	6,523
令和2年	21,064	180	460	802	1,235	1,491	16,896	3,683	8,480	4,733
令和7年	13,837	142	415	750	1,040	829	10,661	1,655	6,082	2,924
構成比（%）										
平成27年	100.0	0.7	1.8	2.9	6.3	10.4	77.8	18.1	37.9	21.8
令和2年	100.0	0.9	2.2	3.8	5.9	7.1	80.2	17.5	40.3	22.5
令和7年	100.0	1.0	3.0	5.4	7.5	6.0	77.0	12.0	44.0	21.1

図 10 年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）の推移



### 3 林業経営体

#### (1) 林業経営体数

林業経営体のうち、個人経営体は763経営体、団体経営体は211経営体となり、5年前に比べそれぞれ575経営体（43.0%）、35経営体（14.2%）減少した。

団体経営体に占める法人経営体の割合は73.9%となり、12.9ポイント上昇した。

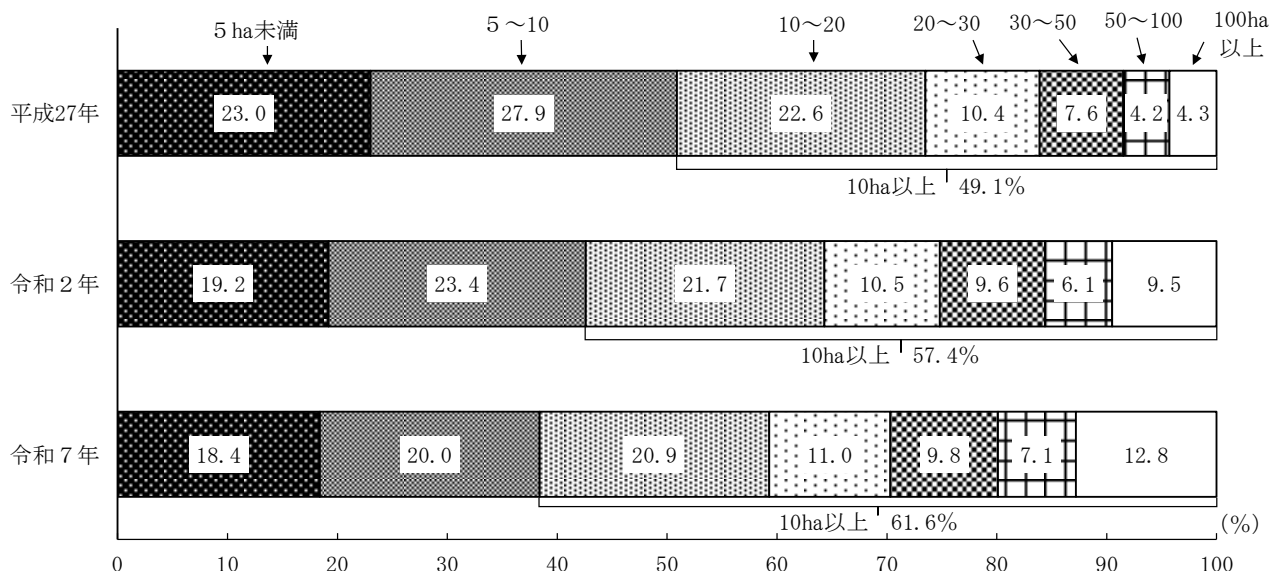
表 9 林業経営体数

区分	林業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体		団体経営体に 占める法人割合
			②	法人経営体	
平成27年	4,662	4,270	392	226	57.7
令和2年	1,584	1,338	246	150	61.0
令和7年	974	763	211	156	73.9
増減率 (%)					
令和2年/平成27年	△ 66.0	△ 68.7	△ 37.2	△ 33.6	-
令和7年/令和2年	△ 38.5	△ 43.0	△ 14.2	4.0	-

## (2) 保有山林面積規模別林業経営体の構成割合

保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、10～20 haが20.9%、次いで5～10 haが20.0%、5 ha未満が18.4%となった。保有山林面積が10 ha以上ある林業経営体が全体の61.6%を占め、5年前に比べ4.2ポイント上昇した。

図 11 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



## 4 全国における岐阜県の位置

### (1) 農林業経営体

本県の農林業経営体数は全国で上から24番目（国内の1.8%）、農業経営体数は26番目（同1.8%）、林業経営体数は5番目（同4.2%）である。

表 10 全国上位5都道府県と岐阜県の順位（農林業経営体数）

順位	都道府県	農林業経営体数 (経営体)	構成比 (%)
	全 国	847,031	100.0
1	長 野	35,270	4.2
2	茨 城	33,897	4.0
3	新 潟	33,888	4.0
4	福 島	33,343	3.9
5	北 海 道	31,258	3.7
24	岐 阜	15,540	1.8

表 11 全国上位 5 都道府県と岐阜県の順位（農業経営体数）

順位	都道府県	農業経営体数 (経営体)	構成比 (%)
	全 国	836,054	100.0
1	長 野	34,825	4.2
2	茨 城	33,809	4.0
3	新 潟	33,699	4.0
4	福 島	33,131	4.0
5	兵 庫	30,466	3.6
26	岐 阜	15,030	1.8

表 12 全国上位 5 都道府県と岐阜県の順位（林業経営体数）

順位	都道府県	林業経営体数 (経営体)	構成比 (%)
	全 国	23,300	100.0
1	北 海 道	3,042	13.1
2	宮 崎	1,545	6.6
3	岩 手	1,341	5.8
4	大 分	1,060	4.5
5	岐 阜	974	4.2

## (2) 経営耕地面積

本県の経営耕地面積は全国で上から 28 番目（国内の 1.0%）である。

表 13 全国上位 5 都道府県と岐阜県の順位（経営耕地面積）

順位	都道府県	経営耕地面積 (ha)	構成比 (%)
	全 国	2,998,634	100.0
1	北 海 道	960,870	32.0
2	新 潟	131,883	4.4
3	秋 田	107,070	3.6
4	茨 城	102,389	3.4
5	岩 手	101,195	3.4
28	岐 阜	29,393	1.0

### (3) 基幹的農業従事者（個人経営体）

本県の基幹的農業従事者数（個人経営体）は全国で上から 33 番目（国内の 1.3%）である。その平均年齢は上から 10 番目であり、全国の平均年齢よりも高い。

表 14 全国上位 5 都道府県と岐阜県の順位  
（基幹的農業従事者数（個人経営体）及び平均年齢）

順位	都道府県	基幹的農業 従事者数（人）	構成比 （%）	順位	都道府県	平均年齢 （歳）
	全 国	1,036,228	100.0		全 国	67.7
1	北 海 道	57,655	5.6	1	山 口	72.5
2	長 野	44,909	4.3	2	広 島	72.0
3	茨 城	43,102	4.2	3	島 根	71.6
4	熊 本	40,036	3.9	4	福 井	71.3
5	福 島	39,663	3.8	4	岡 山	71.3
33	岐 阜	13,837	1.3	10	岐 阜	70.1

### (4) 販売農家

本県の販売農家数は全国で上から 26 番目（国内の 1.8%）である。

表 15 全国上位 5 都道府県と岐阜県の順位（販売農家）

順位	都道府県	販売農家数 （戸）	構成比 （%）
	全 国	836,054	100.0
1	長 野	34,825	4.2
2	茨 城	33,809	4.0
3	新 潟	33,699	4.0
4	福 島	33,131	4.0
5	兵 庫	30,466	3.6
26	岐 阜	15,030	1.8